

## 建築士制度等に関する資格・教育の国際比較検証業務（平成 27 年度）

### —概要—

欧州、アジア等（フランス、ドイツ、スペイン、EU、香港、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、メキシコ、UIC）における建築資格・試験制度について、平成 25 年度調査を踏まえて最新状況の調査を行い、一覧表及び各国概要を作成するとともに、根拠資料の整理を行った。

なお、根拠資料の確認は、平成 25 年度調査時点から、コンテンツが改編されたことにより、改めて資料の検索等を行う必要があった。

その結果、根拠の法律等が改正になった国はなく、制度についても大きな変更は見られないことが確認できた。

概要は以下のとおり。

#### 学歴要件の同等性審査について

今回調査した国は、学歴要件としては、いずれも大学等を卒業することが求められるが、実務については、イタリア、メキシコが不要となっている。

また、試験については、フランス、ドイツ、スペイン、メキシコ、インドネシアでは不要であるが、イタリアにおいては、国家試験として実施されている。

香港においては、筆記試験 8 科目を 8 連続年以内に合格しなければならず、その後専門家面接がある。フィリピンにおいては、筆記試験 1 日（10 時間）と製図試験 1 日（10 時間）に合格しなければならない。

タイにおいては、製図試験が 6 時間、筆記試験が 6 時間となっている。

マレーシアにおいては、3 つのパートに分かれており、パート I 及びパート II では、ステージ 1 として、学校のシラバスとコース内容及び成績の評価、ステージ 2 として作品のポートフォリオの審査と面接試験、ステージ 3 として設計試験があるが、これはステージ 2 に不合格の場合に限っている。その後パート III として、職能試験がある。内容は、実務経験審査、面接試験及び筆記試験となっている。

#### CPD 制度について

フランス、スペイン、メキシコでは義務付けなし。

ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州の場合は、年間最低 8 時間、イタリアでは、年間最低 20 単位の取得しなければならないこととなっている。

香港においては、HKIA（香港建築師学会）会員として CPD を義務付けており、年間 20 時間となっている。

フィリピンにおいては、20 単位必要であり、更新手続きの際、会員証明書に添付が必要。

タイ、マレーシアにおいても、義務付けており、マレーシアの場合は、最低 10 クレジットポイントとなっている。

インドネシアの場合は、更新の際には再認定が必要となっている。

#### 事務所登録等の制度について

インドネシアを除く各国とも事務所登録は不要であるが、スペインにおいては、個人名で営業地の協会に所属する必要がある。フィリピンにおいては、一定の条件を満たす法人は登録可能となっている。

欧州等建築資格制度比較表(2015年度)

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後				その他	備考	国	
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等				事務所登録の必要性
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と名称(登録機関)	業務独占の有無と範囲						
フランス	建築法 Loi n° 77-2 du 3 janvier 1977 sur l'architecture	文化通信省が所管する国立建築家高等養成学校 L'Ecole nationale supérieure d'architecture (ENSA) 20校あるいは、高等教育省が所管するストラスブルール応用化学国立学院 (INSA Institut national des sciences appliquees de Strasbourg) または文化通信省が発行する国家資格と同等と認められた学位を発行するパリ特別建築学校 (ESA Ecole speciale d'architecture de Paris) を終了したもの。 履修期間は、6年 (第1期課程3年+第2期課程2年+1年)。第1期課程修了時にdiplôme d'études en architecture conférant le grade de licence(DEEA)、第2期課程修了時にdiplôme d'État d'architecte conférant le grade de master(DEA)が与えられる。 建築分野において、建築家の監督下、あるいは建築家とのパートナーシップに基づき最低3年間のフルタイム職業経験を持った社会人で資格を取得する場合も上記ENSAのうち生涯教育を行っている6校またはESAに入学し、カリキュラムを受講、卒業しなければならない。  上記学校以外のルートは見受けられない。	第6学年に最低150時間の倫理教育と6ヶ月間の職業研修あり。なお、DEA取得後であれば、いつでも倫理教育及び職業研修を受けることができる。	なし	あり。 Architect (各地域の建築家協会)	170㎡以上の建築許可対象となる建築の許可申請には建築家の関与が必要。	毎年、登録を更新。	なし	なし 各地域の建築家協会に登録している法人のみが、sociétés d'architectureを名乗ることができる。 法第9条	29,688人 (2015年末)	Conseil national de l'ordre des architectes (フランス建築家協会) EU加盟国、欧州経済圏加盟国の建築家は、学位、実績等の条件を満たせば、建築家協会に登録可能。また、登録されていなくても、保険加入等を行うことにより、一時的な業務は可能。EU加盟国、欧州経済圏加盟国外出身で、互恵協約や国際協定の対象であれば、フランス人建築家と同様の学位資格、証明書、建築における肩書や資格を有し、条件を満たしていれば、申請を行い、建築家協会に登録可能。	仏	
ドイツ (上段:各州全般、 下段:ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW))	建築家模範法 Mustearchitektengesetz (MArchG) 各州においては各州法	4年以上の規定修学期間を伴う建築専門課程、その他の専門については3年以上の修学期間を伴うドイツの大学でのしかるべき課程を完全に終了し、その後当該分野で2年以上の実務活動を積んだもの。  外国の大学または、外国のその他の施設での同等の課程修了を証明できるものも含まれる。	2年間。	なし	あり。 Architekt (各州の建築家会議所)	なし 職務は、建築物の造形的、技術的、経済的、環境指向的、社会的設計。	記載なし	記載なし	なし 会社 「Gesellschaften」が建築家会議所における会社目録に登録されているか、もしくは外国会社として認可されている場合に、パートナーシップ組合の名称または資本会社の名称に使用することができる。	131,324人 (2016年1月1日)	Bundesarchitektenkammer e.V. (BAK) 連邦建築家会議所	独	
	「建築家」および「都市計画家」の称号の保護、ならびに建築家協会、「コンサルタントエンジニア」の称号の保護、ならびに技術者協会建築部に関する法律-建築協会法(BauKaG NRW) – 2003年12月16日付け	ドイツの大学で、建築家の職務に関する最低4年間の正規履修課程を終了したもの。 ここでいう建築家の職務とは、左記法律第1条に規定されている「デザイン面、技術面、エネルギー面、経済面、環境面、社会福祉面といったそれぞれの面を考慮して行う建築物のプランニング」のこと。  外国の大学または、外国のその他の施設での同等の課程修了を証明できるものも含まれる。	フルタイムで2年間。パートタイムではそれ以上のしかるべき期間。実務訓練中に合計80時間の継続教育を受ける義務あり。	なし	あり。 Architekt (Architektenkammer NRW)	建物の建設及び変更に関する建築計画書は、建築計画書作成資格 Bauvorlageberechtigung を有する設計者が、署名によって承認しなければならない。  この建築計画書作成資格を有する者とは、「Architekt」の名称を許可されている者、技術者会議所Ingenieurkammerの会員としてNRW州技術者会議所建築部門が作成した建築計画書作成資格者のリストに登録されている者などである。 NRW州建築法第70条	毎年、登録を更新。	あり。年間最低8時間。	なし 個人で活動する場合は、十分な職業的損害賠償義務保険に加入する法的義務を負う。		Architektenkammer NRW ノルトライン＝ヴェストファーレン州建築家会議所		
スペイン	(憲法) 職業協会の法的地位及び職業資格の実施は法律で定める。	Ministerio de Educación, Culutura y Deporte(教育文化スポーツ省)に認可された大学 5年	建築家としての職務は建築家協会への登録によって、権利が発生する。実務及び試験は不要。	Arquitecto, Arquitecta	設計者、現場責任者、現場実行責任者	なし	なし	UIAとの互換制度はあるが、義務ではない	個人名で営業地の協会に所属する必要がある。	登録者 47,326人 (2015年現在)	大学を卒業すると、建築家の称号を授かる。 建築家業務は建築家協会への登録で実現する。	西	



欧州等建築資格制度比較表(2015年度)

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後				その他	備考	国	
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等				事務所登録の必要性
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と名称(登録機関)	業務独占の有無と範囲						
イタリア	技術者及び建築家の資格と業務の保護法 (1923年6月24日付法第1395号) 技術者及び建築家の業務に関する規則 (1925年10月23日付勅令第2537号)	EC指令 大学または同等の教育機関で、4年間のフルタイムの教育または6年間 (うち3年間はフルタイム) の教育	なし	①国家試験としてMIURが、Architect(A)とJunior Architect(B)に分けて実施 ②試験科目は、それぞれ筆記試験、設計製図試験及び面接試験	あり。 Architetto (CNAPPC傘下の provincia (県)の協会に登録)	あり 計画、設計、工事監理の建築実務を行うためには建築家免許が必要。 ただし、土木技術者も建築家と同じ業務、すなわち、建築設計や建築プロジェクトへのサインなどができる	毎年、登録を更新	あり (義務付け)	なし	155,000人(2016年)	教育・大学・研究省 (MIUR: Ministro dell'Istruzione dell'Università e della Ricerca) 全国建築家・都市計画家・景観建築家・保存家協会 (CNAPPC: Consiglio Nazionale Architetti, Pianificatori, Paesaggisti e Conservatori)	伊	
EU	EC指令 DIRECTIVE 2005/36/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 7 September 2005 on the recognition of professional qualifications (2005年、ECの閣僚委員会にて採択)	EC指令 大学または同等の教育機関で、4年間のフルタイムの教育または6年間 (うち3年間はフルタイム) の教育	なし	大学レベルの試験に合格	あり。 Architectの専門的な活動とは、「Architect」という称号を用いて行う活動と定義している。(EC指令第48条) 名称独占は加盟国の制度に従う。(EC指令第52条)	なし	なし	CPDを推奨(EC指令第22条)	なし	N/A		EU	
香港	建築家登録条例 (Architects Registration Ordinance, 1990年制定) 建築物条例(Building Ordinance, 1955年制定) 建築物 (管理) 規則 (Building (Administration) Regulations, 1960年制定)	HKIAが認定/認証した学校を卒業 香港2校 米国/カナダNAAB (National Architectural Accrediting Board Inc. of the USA)、 英連邦CAA (Commonwealth Association of Architects)、 オーストラリアAACA (Architects Accreditation Council of Australia)、 中国NBAA (National Board of Architectural Accreditation of China)、 ニュージーランドNZRAB (New Zealand Registered Architects Board) が認定/認証した学校  非HKIA認定/認証校の卒業生は、学術資格評価を受けなければならない。  【出典：HLIA/ARB】	登録には香港での1年間の実務経験が必要。 筆記試験の受験資格として、科目によって、12ヶ月または24ヶ月以上の認められた実務経験等が必要。 右記試験科目(3)、(4)、(5)・・・12ヶ月以上 右記試験科目(1)、(2)、(6)、(7)、(8)・・・24ヶ月以上	①HKIA/ARBが実施 ②筆記試験8科目 (以下、(1)から(8))を8連続年以内に合格しなければならない。(9)に参加する前に(1)から(8)に合格しているか、免除されていない。 (1)建築工事に関する法規制 (2)建築契約、専門家業務、専門家の行動、契約条件及び報酬基準 (3)建築構造 (4)建築設備と環境規制 (5)建築材料と技術 (6)現場設計 (7)建築設計 (8)ケーススタディ (9)専門家面接	あり。 Registered Architect登録建築師 (ARB)	あり 承認のためBuilding Authorityに提出するすべての計画、構造詳細及び計算は、Authorized Person (Architect, Engineerなど) が準備、署名しなければならない。	毎年、更新	HKIA会員として、CPDを義務付け年間25時間	なし	3480人(2016年7月)	香港建築師学会 (HKIA: The Hong Kong Institute of Architects) 建築師登録管理局 (ARB: Architects Registration Board)  HKIA/ARBによって認可された専門家等の団体による専門資格/登録を保持している人 < NLP (non-local professional) > の登録ルートあり。	港	
フィリピン	共和国法No.9266 「2004年建築法」 (Republic Act No.9266 "The Architecture Act of 2004")  共和国法No.9266の実行規約 (The Implementing Rules and Regulations (IRR) of Republic Act No.9266, IRRと付す。)	CHEDが認証した学校、建築学の科学士	あり(必須) 登録建築家が認定した2年(建築に関する修士保有者は1年)の建築関連の実務経験。	①PRCが実施 ②(1)建築の歴史と理論、計画の原則、建築業務 (2)構造設計、建築資材及び建築仕様、建設及び設備の方法 (3)都市計画及び内装 (4)建築設計と配置計画 筆記試験1日(10時間) と製図試験1日(10時間)	あり Architect (PRC) PRCに登録すると自動的にUAPの会員になる。(資格の管理はPRC。UAPはArchitectの統合認定職能団体)	あり 建築物の建設、変更に関する建築計画、仕様書、予備的なデータ作成	3年更新	あり 更新手続きはPRC管轄。 更新時に3年分の登録料を支払い、UAPから発行される「会員証明書 (Certificate of Good Standing)」を添付する。 会員証明書は以下を含む。 1. UAP会費の滞納が無い事。 2. 会員の不法行為が無い事。 3. CPD 20単位。	なし 一定の条件を満たす法人は登録可能	正会員 13,666人(2015年12月)	高等教育委員会 (CHED: Commission on Higher Education) 職能規制委員会 (PRC: Professional Regulatory Commission) 建築家規制委員会 (Board: Professional Regulatory Board of Architecture) フィリピン建築家連盟 (UAP: United Architects of the Philippines)	比	

欧州等建築資格制度比較表(2015年度)

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後				その他	備考	国	
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等				事務所登録の必要性
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と名称(登録機関)	業務独占の有無と範囲						
タイ	建築家法 Architect Act 2000 建築専門職法令に基づく省令	Associate architect の試験を受けるための学歴要件は以下の通り、 1) 5年課程の建築学士 2) 4年課程の建築学士 3) ACTが認定した4年の建築関連課程 4) ACTが認定した建築学部のDiploma 5) ACTが認定したDiplomaを持ち、建築の知識を保有	学歴要件に応じ、 1) 学歴要件1)の場合、なし。 2) 学歴要件2)の場合、建築関連実務1年以上。 3) 学歴要件3)の場合、建築関連実務2年以上。 4) 学歴要件4)の場合、建築関連実務3年以上。 5) 学歴要件5)の場合、建築関連実務4年以上。  Associate architect を取得したのち、Associate architect 2年の実務経験で、Professional architect の受験資格。Professional architect 7年の実務経験で、Charter Architect の受験資格。	Associate architect の試験は下記の通り。 ①ACTが実施 ②(1)建築設計(製図)6時間 ③建設材料及び工法 ④建築システム ⑤専門的業務 ⑥建築基礎 ②～④で3時間半、⑤と⑥で2時間半。  Associate architect から Professional architect になる際、及び Professional architect から Charter architect になる際に、別途建築家試験を受験する。	あり Controlled architectural profession Charter architect Professional architect Associate architect Corporate architect (ACT)	あり 法第45条 設計業務、建設管理、検査、プロジェクト計画、コンサルタント業務	あり 2年または5年ごとに会費を支払い、登録を更新	あり(必須)	不明	不明	シヤム建築家協会(ASA: The Association of Siamese Architects Under Royal Patronage) 王立支援機関傘下の団体 タイ建築家評議会(ACT: Architect Council of Thailand) CDAST: Council of Dean of Architecture School of Thailand TQF: Thailand Qualifications Framework The Office of Higher Education	泰	
マレーシア	建築家法 Architects Act 1967 建築家規則 Architects Rules 1966  LAM Part I and Part II Examination Handbook Handbook for the Part III Professional Examination	Graduate Architect であること(建築家法§10(2)) Graduate Architect となるためには、LAMが認定した建築プログラムを持つ学校(マレーシア13校、オーストラリア15校、ニュージーランド3校、英国32校)において、パートI及びパートIIを終了することが必要	あり(必須) パートI及びパートII終了後、最低2年間 うち1年はマレーシア国内のLAMに登録された建築士事務所における経験に限る。	①LAMが実施 ②パートI及び/またはパートIIの試験 ステージ1-学校のシラバスとコース内容及び成績の評価 ステージ2-作品のポートフォリオの審査と面接試験 ステージ3-設計試験(総合設計プロジェクト) (ステージ2不合格の場合に限る)  パートIIIの試験 職能試験であり、実務経験審査、面接試験及び筆記試験からなる。	あり Professional Architect (LAM)	あり Professional Architect でなければ、建築設計コンサルタント業務を行ってはいならない。 同業務は以下を含む。 官庁への建築計画・図面の提出、 建築環境設計に関する方針策定、調査及び開発、 プロジェクトの計画、建設及び生産計画、ならびに部品計画、 インテリア、プロジェクト管理、契約管理、計画設計を含む建築計画及び開発業務等	毎年、登録を更新。	あり(必須) 最低10クレジットポイント	なし。 法人として営業するためには、建築設計コンサルタント業者としてLAMへの登録が必要。	1,910人(2016年7月)	マレーシア建築家委員会(LAM: Bord of Architect Malaysia - Lembaga Arkitek Mayasia)	馬	
インドネシア	(建設関連業務に関する法律)	・インドネシア共和国教育省評決の高等教育課程D3以上(日本の短大相当以上)	あり	なし	あり Arsitek (IAI等)	開発計画から建設契約図書の準備、施工中の技術支援を実施する場合はその工事計画等、建設工事に関連する一連の業務	あり 有効期間は3年	更新の際には、再認定が必要。	あり	登録者5,393人(2016.6)	インドネシア建築家協会(IAI: Ikatan Arsitek Indonesia) 建設関連業務開発機関(LPJK: Lembaga Pengembangan Jasa Konstruksi)  大学卒業後、任意の協会で資格を登録する。 登録の要件は各協会で定める。 資格の有効期間は法定で3年。 資格延長の際は、都度資格審査を受ける。 ＜資格は職能協会認定する。法律上、他分野(例えば設備工事協会)の認定協会でも建築家の認定は可能。そうした登録者も多い。しかし、首都ジャカルタ政府は運用上、建築申請書に署名する建築設計者はIAI認定者、構造設計者はHAKI認定者、地盤技術者はHATTI認定者しか認めていない。＞	尼	



欧州等建築資格制度比較表(2015年度)

国	項目	根拠法	資格取得前			資格取得後				備考	国		
			資格取得要件			資格固有の独占		資格の更新制の有無	継続教育(CPD)の義務等			事務所登録の必要性	資格者人数(資料年度)
			学歴要件	実務要件	試験 (①実施主体②試験内容)	名称独占の有無と名称(登録機関)	業務独占の有無と範囲						
メキシコ	(憲法)資格が必要な職業、条件、発行機関は、各州で制定された法令により定める。  (州法の一例)メキシコ市の場合学位を登録して得られる職業免許を以って法的効力を発生する。	通常5年 (参考情報: Acreditadora Nacional de Programas de Arquitectura y Disciplinas del Espacio Habitable A. C. (ANPADEH: 建築教育及び住宅空間技能者認定団体。旧COMAEA)という、大学の課程(期間を含む)を認可する機関がある。)	なし (職能資格の取得方法は大学にて定める。例えばUNAM大学では約12種類の資格審査の方法があり、実務が必要となるのは、その内の1つ。)	なし (職能資格の取得方法は大学にて定める。例えばUNAM大学では約12種類の資格審査の方法があり、職業試験が必要となるのは、その内の1つ。)	あり Arquitecto, Arquitecta (公共教育局)	現場責任者 都市計画、建築計画の設計責任者	なし	なし	なし	不明	大学卒業時に、建築家としての資格審査を経て審査合格者が建築家の資格を授かる。免許申請により免許を得た者のみ、建築家としての業務が可能。	墨	
UIA	UNESCO/UIA建築教育憲章(2011年改訂版)建築実務におけるプロフェッショナリズムの国際推奨基準に関するUIA協定(2011年修正)	<憲章>大学またはこれと同等の教育機関における5年以上の全日制の学習が必要 <協定>認定等をうけた大学におけるフルタイムの、認定等された建築課程...5年以上 (地域性や教育事情への対応の多様性と教育の同等性について柔軟な対応をすることを容認)	<憲章>建築家登録/免許/資格証明を得るためには、適切な環境での最低2年の実務経験を要するが、このうち1年間は教育機関での学習修了前に取得が可能 <協定>建築を専攻した卒業生には、建築家として実務を遂行するための登録/免許/証明取得に先立ち、少なくとも2年間	<協定>修得した専門的知識と能力を、適切な証拠を提出して証明しなければならない。 ・実務経験/訓練/インターン制終了時の試験に合格	Architect	<協定> (独占ではなく業務範囲として) 土地利用計画、アーバンデザイン、建築プロジェクトに関わる、設計とマネジメントのサービスの提供		<憲章>建築家に対する継続教育が設定されなければならない。建築教育は決して閉鎖的なプロセスではないからである。 <協定>現状は、1年当たり35時間のCPDを課す制度が多いと認識している。UIAは、公衆の安全のために、CPDを有資格者の義務として実施することを奨励する。UIAは、各国の登録更新のためのCPDの実施状況を監督するとともに、その推奨基準を示す。	<協定>法律で許容される範囲内において、いかなる業務形態もとることができるようになるべき。			UIA	